

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 26 MAY 2005

WIPO PCT

代理人

吉村 俊一

様

あて名

〒112-0013

日本国東京都文京区音羽一丁目20番16号 PA  
L音羽ビル7階

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

24. 5. 2005

出願人又は代理人

の書類記号 T02-P0009

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/002885

国際出願日

(日.月.年) 23. 02. 2005

優先日

(日.月.年) 19. 03. 2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.<sup>7</sup> C04B 35/46 H01B 3/12 H01G 4/12

出願人 (氏名又は名称)

TDK株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☒ 第II欄 優先権
- ☒ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11. 05. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

山田 正文

電話番号 03-3581-1101 内線 3565

5 R

3387

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	4	有
	請求の範囲	1-3	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-4	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 3348081 B (ティーディーケー株式会社)  
2002.09.06, 特許請求の範囲, 段落【0051】  
& US 6403513 B1 & EP 1094477 A2

文献2: JP 11-251173 A (株式会社村田製作所)  
1999.09.17, 段落【0056】-【0075】  
& US 6270906 B1 & DE 19909300 A  
& CN 1227957 A

## ・請求の範囲1-3

文献1には、主成分であるチタン酸バリウム100モルに対し、MgO等からなる第1副成分を0.1~3モル、酸化シリコンを主成分として含有する第2副成分を2~10モル、V<sub>2</sub>O<sub>5</sub>等からなる第3副成分を0.01~0.5モル、R1の酸化物（但し、R1はSc等）からなる第4副成分を0.5~7モル（但し、R1単独での比率）、CaZrO<sub>3</sub>又はCaO+ZrO<sub>2</sub>からなる第5副成分を0を超え5モル以下、R2の酸化物（但し、R2はY等）からなる第6副成分を9モル以下、MnOからなる第7副成分を0.5モル以下として、誘電体磁器組成物の結晶粒子で構成された焼結体からなる誘電体層を構成し、前記誘電体層を構成する前記結晶粒子の平均粒径を0.1~0.5μmとした積層型セラミックコンデンサが記載されている。

よって、請求の範囲1-3に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

## ・請求の範囲4

例えば、文献2には、積層セラミックコンデンサのセラミック層（「誘電体層」に相当）を構成する焼結後のセラミックグレイン（「結晶粒子」に相当）の粒径について、グレインが大きい場合、平均寿命が短くなる傾向がある旨記載されているように、グレインの大きさを制限することは周知技術である。

そして、上記文献1記載の積層型セラミックコンデンサに上記文献2記載の周知技術を適用し、上記文献1記載の積層型セラミックコンデンサにおける誘電体層の結晶粒子についてその最大粒径の上限を定めて、請求の範囲4に係る発明を得ることは、当業者が容易に想到し得たことである。

よって、請求の範囲4に係る発明は、進歩性を有しない。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1 には、チタン酸バリウムの主成分に第 1 副成分から第 6 副成分が含有される誘電体磁器組成物で構成された積層型セラミックコンデンサが記載されている。

しかしながら、明細書には、チタン酸バリウムの主成分に第 1 副成分から第 7 副成分が含有された実施例のみが記載されている（段落 [0081 参照]）に過ぎないから、第 7 副成分を含有しない場合において、本願発明の効果が奏されることについての裏付が記載されているとはいえない。

また、請求の範囲 1、2 には、チタン酸バリウム 100 モルに対する第 1 副成分から第 7 副成分の含有比率の範囲を特定して記載されている。

しかしながら、明細書には、前記第 1 副成分から第 7 副成分の含有比率が 1 つの組み合わせの場合の実施例のみが記載されている（段落 [0081 参照]）に過ぎないから、請求の範囲 1、2 に記載された前記第 1 副成分から第 7 副成分の含有比率の全範囲において、本願発明の効果が奏されることについての裏付が記載されているとはいえない。

よって、請求の範囲 1－4 は、明細書によって十分に裏付けされていない。